

第1回基本政策部会議事録

1. 日時：平成26年7月18日（金） 11：30－13：30

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、山川部会長代理、青木委員、片岡委員、久保委員、後藤委員、白坂委員、松井委員

（2）政府側

山本内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、西本宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官

（3）その他

葛西宇宙政策委員会委員長

4. 議事次第

（1）基本政策部会の今後の検討の進め方について

（2）関係省庁等からのヒアリング

（3）その他

5. 議事

冒頭、山本大臣から以下のような挨拶があった。

- ・基本政策部会においては「安全保障政策と連携した宇宙政策の在り方」、「宇宙開発利用及び基盤整備に関する中長期のビジョン」等についてご議論いただくものと承知。
- ・宇宙政策委員会は発足から2年になるが、宇宙政策の立案・推進に大きな役割を果たしている。同委員会の機能を更にレベルアップして、更に大きな役割を果たしていただきたい。
- ・この部会は内外から大いに注目を集めており、大いに期待。
- ・国家安全保障宇宙戦略と呼ぶかどうかは別にして、安全保障政策と連携した宇宙政策についてもしっかりとした戦略を議論していただきたい。
- ・本部会には精力的に議論を進めていただき、担当大臣としてできるだけ参加し、フォローしていきたい。

(1) 基本政策部会の今後の検討の進め方について

資料2及び資料3等に基づき事務局から説明を行った後、資料3「基本政策部会の今後の検討の進め方(案)」については部会として了承された。

(2) 関係府省等からのヒアリング

今後10年間の衛星等の宇宙インフラ整備に関する大まかなビジョンについて、資料4-1から資料4-9に基づき、それぞれ内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省及び宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)からヒアリングを行った。(以下、○質問・意見等、●回答)

○ある特定の分野に関してJAXAが責任をもって利用を推進する役割を担うことはあり得るのか。あるいは、利用者と一緒になって、宇宙の利用体制をつくっていくことは可能か。(中須賀部会長)

●継続して行政と直結した運用・利用をする能力、役割は究極的にはJAXAには無いと考えている。衛星だけあればすむ話ではなく、例えば、気象業務については、膨大な地上のデータを積み重ねた中に衛星データが入ることで可能となる。これはリモートセンシング衛星や測位衛星においても全く同じことが言える。社会に対して継続的に信頼して使えるデータを提供する組織に宇宙機関が変わることは不可能ではないが、相当膨大な組織になる。利用者と直接話をすればするほど、地上での現場の課題を解決する方策は、宇宙の利用だけではないことがわかる。大きな視点で衛星データをどのように利活用していくかが重要であると認識している。(JAXA)

○内閣府の資料に準天頂衛星の4機体制を構築した上で7機体制を目指すのであれば、特に利用省庁としての国土交通省は、内閣府を積極的に支援していただきたい。(山川委員)

●準天頂衛星の測位について一番問題なのは、使えるチップがないということ。世の中の方々が使えるチップにどのようなものがあるか、ということがなかなかイメージできない。チップが交通分野で利用できれば我々は使えるだろう。必要なパーツがどういうタイミングではまっていくのか、ということなるべく早く見せていただきたい。その上で政府の一員として積極的に進めていきたい。(国土交通省)

○総務省の資料に「新しい技術の開発に係るニーズと、通信・放送の新サービスの提供に係るニーズとの間にギャップが生じている」とあるが、今後こういう分野について先行的に技術開発していくような活動は何があるのか。(中須賀部会長)

●関係事業者、メーカー、オペレーターにヒアリングしているが、いずれも一番手として費用分担してまで実証実験に参加するところまでは至っておらず、二番手、三番手であればいいという状況。技術開発の要請と国内需要とのギャップをどう埋めるかの手法の検討等に関するビジョンを、この場で是非検討していただきたい。(総務省)

○防衛省において、副大臣を委員長とする委員会で「平成 27 年度以降の防衛省の宇宙開発利用のあり方」について検討中であるとのことだが、8 月中には結論が出るのか。可能な限り基本政策部会やその他の関連する安全保障コミュニティ、関連省庁とも情報共有していただきたい。(山川委員)

●副大臣のもとで宇宙開発利用の方策について検討を進めている。防衛省としては各省庁や JAXA との協力がポイントであると考えている。基本政策部会において、全体像や方向性について示していただけるとありがたい。(防衛省)

○情報収集衛星の開発期間は約 7 年で、通常の衛星開発より少し長いのは、なぜか。また、温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) で CO2 の観測等を行う際には、やはり間隔は空けたくないのではないか。(白坂委員)

●海外の最先端の商用衛星が非常に高い能力を持っているので、それらを凌駕するため、一つひとつの衛星に何らかの開発要素がある。このため、開発期間が長くなっている。将来的に安定すれば、更に短い期間での開発になる。(内閣官房)

●観測の継続性というのは極めて重要。GOSAT-1 と GOSAT-2 の観測期間については、設計寿命上は間隔が空いているが、今のところ GOSAT-1 の性能が極めてよいため、GOSAT-2 打ち上げまでは、何とか持たせたい。将来については設計及び予算要求段階から、御指摘の点を考慮に入れていかなければいけないと認識。(環境省)

○宇宙科学・探査部会においては、既に今後10年程度の中長期ロードマップがあり、考え方はそこで整理されている。具体的に中型ミッションや小型ミッションをどのように進めていくかということについて今後議論していく。また、有人宇宙活動・探査については、中長期ビジョンの中で大きな問題になるので、たたき台の議論を宇宙科学・探査部会で行い、その結果を中長期ビジョンに反映させていきたい。(松井委員)

○宇宙輸送システム部会においては、長期的な視点に立って我が国の基幹ロケットを着実に開発、維持、運用をし、国際競争力のあるロケットの開発、それを支える産業基盤、技術力の向上等を着実に推進していくことと、衛星と密に連携をしていく必要があるということが議論のポイントとなっている。(山川委員)

○部品については、民生品をなるべく生かすとか、国産化の戦略も考えていく必要があるが、将来的にどのように進めるのか。(中須賀部会長)

●単に新しい民生部品を打ち上げ、宇宙環境で性能を確認するというだけでは十分ではない。政府の衛星プロジェクトに利用することや、輸出競争力を持つことなど、将来の活用を念頭に置きつつ、小型衛星も含め宇宙空間での実証の場の効率的な活用を考える必要がある。(経済産業省)

○日米防衛協力のガイドライン(注1)の改訂の際には、基本政策部会での議論を最大限インプットしていただきたい。また、ガイドライン改訂の議論を基本政策部会にフィードバックしていただきたい。中長期的にどこの国とどのような協力が今後可能なのかということについて、もう少し見通し等を示すべきではないか。中長期ビジョンは、日本政府として宇宙をこういう方向で使っていくという、かなり基本的な考え方を示す文書となり、宇宙はサイバーなどと並んでグローバルコモンズ(注2)の一部という面があるので、少し踏み込んだメッセージを出してもいいのではないか。(久保委員)

○安全保障の分野は、今までは陸上、海上、航空だったが、宇宙というものの利用価値が高まっている。安全保障と宇宙基盤というものをどのようにマッチングさせていくかというのが非常に大切。一国だけでできる状況ではないという時代にどう対応していくか、宇宙も基盤維持の観点で、現状のままの予算規模で維持できるのか、資源配分について、どのように選択と集中を行うかが重要。(片岡委員)

○抽象論ではなくて、具体的な事例を挙げて説明する必要がある。また、この部会の大きなテーマはまず安全保障であり、その対極に宇宙産業をどうやってビジネスとして成立させていくか、というものがあって、その中央に例えば気象衛星、CO2 観測だとか環境保全という宇宙利用の宇宙政策があるのかと考えている。安全保障として本当に日本としてやっていかなければいけない部分がビジネスとして成り立っていないのであれば、そこへ財政出動せざるを得ない。民同士の連携が必要というならば、民間が出てきやすい環境をどう整備していくのかも、この部会である程度の方向感が出せればよいのではないか。(後藤委員)

注1 日米防衛協力のガイドライン

昭和51年に開催された日米安全保障協議委員会で設置された防衛協力小委員会における研究・協議の結果、日米間で行われるべき研究作業のガイドラインとしての性格を有するものとして、昭和53年に策定されたもの
参考 URL : <http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/sisin/kaiset.html>

注2 グローバルコモンズ

宇宙、サイバー空間、海洋といった国際公共財のこと

参考 URL (P123 参照) :

<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2013/pc/2013/pdf/25020205.pdf>